

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第62期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
完成工事高 (百万円)	228,723	230,124	311,454	299,813	431,917
経常利益 または経常損失() (百万円)	4,032	4,942	25,280	3,873	1,603
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,457	967	20,965	3,038	1,472
包括利益 (百万円)	3,178	4,088	25,534	8,492	1,066
純資産額 (百万円)	71,091	74,831	44,979	51,036	51,331
総資産額 (百万円)	240,694	257,480	261,609	321,836	317,089
1株当たり純資産額 (円)	363.15	382.61	234.20	265.92	267.48
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	7.60	5.05	109.34	15.85	7.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	28.5	17.2	15.8	16.2
自己資本利益率 (%)	2.1	1.4		6.3	2.9
株価収益率 (倍)	53.8	93.9		18.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,986	21,244	4,192	46,376	18,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,587	1,638	9,587	11,776	16,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	532	3,167	14,341	1,099	1,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,675	96,934	90,462	124,125	122,703
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,548 〔2,352〕	4,747 〔2,441〕	4,463 〔1,976〕	4,397 〔1,743〕	4,287 〔1,553〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期、第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
完成工事高 (百万円)	163,328	147,622	192,246	181,532	256,980
経常利益 または経常損失() (百万円)	9,314	8,613	4,319	6,675	899
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	4,330	2,507	28,901	6,157	425
資本金 (百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	192,792	192,792	192,792	192,792	192,792
純資産額 (百万円)	70,703	68,300	29,966	31,051	30,660
総資産額 (百万円)	204,425	202,111	191,771	213,532	214,640
1株当たり純資産額 (円)	368.58	356.16	156.31	161.98	159.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	3.00 ()	4.00 (4.00)	4.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	22.57	13.07	150.73	32.12	2.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	33.8	15.6	14.5	14.3
自己資本利益率 (%)	6.3				1.4
株価収益率 (倍)	18.1				125.7
配当性向 (%)	22.2				90.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,026 〔301〕	1,037 〔307〕	1,084 〔361〕	1,092 〔367〕	1,035 〔274〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第59期、第60期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

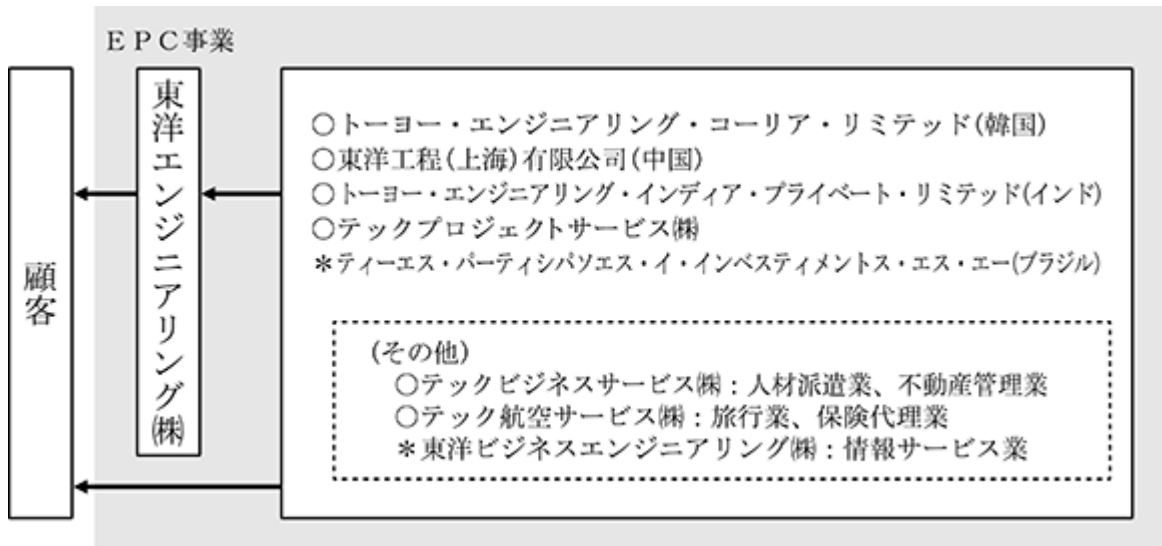
昭和36年5月	本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
昭和43年10月	本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
昭和48年4月	旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和51年11月	インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立。
昭和54年4月	株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
昭和54年7月	不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
昭和55年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和57年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和61年11月	技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
昭和62年1月	中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
昭和63年2月	韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
平成2年5月	「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
平成11年5月	業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
平成12年7月	ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成19年8月	東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
平成24年4月	テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
平成24年7月	株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成27年1月	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドの商号をトーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッドに変更(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社43社(子会社28社、関連会社15社)により構成されており、主な事業内容であるEPC事業は、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

なお、当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社22社、関連会社13社があります。
2 連結子会社
* 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	その他 (人材派遣業、 不動産管理業 等)	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理 業務他、人事・総務業務の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	その他 (旅行業、保険 代理業等)	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービ スの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・プライベート・ リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 1	東京都千代田区	697	その他 (情報サービ ス業)	32.4	システムエンジニアリング等の役務 を発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
ティーエス・パーティシパソエ ス・イ・インベスティメント ス・エス・エー (注) 2	ブラジル サンパウロ	千ブラジルリアル 53,680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他4社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 1	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プ ロジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は35,698百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	4,287 (1,553)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035 (274)	43.6	17.8	8,465,717

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成29年3月31日現在464名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。受注に関しては、インフラ分野においてタイ向け天然ガス焚きコージェネレーション発電所等を受注しましたが、プラント分野における市場冷え込みを背景に、受注高は1,167億円(前連結会計年度比73.7%減)となりました。

売上高(完成工事高)は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焚きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、4,319億円(前連結会計年度比44.1%増)となりました。

営業損益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて、工事コストの大幅な増加による収支悪化により、誠に遺憾ながら、営業損失20億円(前連結会計年度は営業利益110億円)となりました。これは、同プロジェクトにおいて、昨年春以降地盤の問題で杭工事の手直しが相当量発生し、当該対応工事を進めておりましたが、本年1月に杭工事の問題がほぼ見通せる状況となり、また、プロジェクト全体の設計が固まったことを受け、工事スケジュールと工事数量の見直しを行い、今後にかかるコストを改めて厳格に精査した結果、杭工事関連の追加コストのほか、工事数量の増加によるコスト、および工期遅延防止のためのコストの大幅な増加を認識するに至ったものです。

一方、営業外損益では、主に為替差益や貸倒引当金戻入額の計上等により、経常利益は16億円(前連結会計年度比58.6%減)となりました。

また特別利益では、退職給付信託設定益26億円および投資有価証券売却益12億円等の特別利益42億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前連結会計年度比51.5%減)となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。利益面において前連結会計年度実績および期初公表の収支目標を大きく下回る結果となり、衷心よりお詫び申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加189億円、投資活動による資金減少166億円、財務活動による資金減少15億円などにより、前連結会計年度末に比べ14億円減少し、1,227億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高35億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少により資金が239億円減少した一方、税金等調整前当期純利益58億円を計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加382億円などにより、189億円の資金増加(前連結会計年度末は463億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の増加により、資金が162億円減少したことなどにより、166億円の資金減少(前連結会計年度は117億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払い7億円などにより、15億円の資金減少(前連結会計年度は10億円の資金増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	28.5	17.2	15.8	16.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.3	23.0	17.5	16.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.1	7.6	0.7	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	5.5	132.0	52.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	77,409	116,923	13,049	105,091
	石油化学プラント	373,482	217,240	590,723	124,896	492,204
	石油精製プラント	64,078	25,239	89,318	66,451	17,525
	エネルギー関連プラント	21,508	74,877	96,386	22,153	73,404
	一般製造設備関連	2,050	1,251	3,301	2,950	110
	その他	34,462	9,281	43,743	20,386	23,072
	小計	535,096	405,299	940,395	249,887	711,409
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,889	5,007	2,216	2,503
	石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010
	一般製造設備関連	2,368	3,878	6,247	4,766	1,598
その他	3,028	9,563	12,592	9,810	2,387	
小計	123,908	38,238	162,146	49,925	111,657	
合計	36,930	659,005	443,537	1,102,542	299,813	823,066
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	2,927	108,019	22,277	79,174
	石油化学プラント	492,204	5,943	498,147	244,590	249,368
	石油精製プラント	17,525	19,990	37,516	31,123	4,695
	エネルギー関連プラント	73,404	60,823	134,227	55,117	78,318
	一般製造設備関連	110	1,791	1,902	767	1,127
	その他	23,072	3,160	26,232	7,009	18,722
	小計	711,409	94,636	806,046	360,884	431,406
	国内					
	石油化学プラント	2,503	809	3,312	3,248	63
	石油精製プラント	1,157	6,314	7,471	6,013	1,458
	エネルギー関連プラント	104,010	1,491	105,501	48,986	55,015
	一般製造設備関連	1,598	1,758	3,356	3,219	136
その他	2,387	11,779	14,167	9,565	4,601	
小計	111,657	22,153	133,810	71,032	61,276	
合計	9,392	823,066	116,790	939,856	431,917	492,682

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 1,921百万円、当連結会計年度 12,187百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度22,259百万円、当連結会計年度 3,068百万円)を含んでおります。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(2) 売上実績

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JAPAN CANADA OIL SANDS LIMITED	50,854	17.0		
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	36,042	12.0	95,216	22.0
Shintech Louisiana, LLC			62,733	14.5

- (注) 1 当連結会計年度のJAPAN CANADA OIL SANDS LIMITEDについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度のShintech Louisiana, LLCについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、提出会社におけるEPC事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	35,777	25,564	61,341	11,382	50,650
	石油化学プラント	239,116	50,223	289,340	92,302	198,170
	石油精製プラント	16,162	3,125	19,287	16,128	3,645
	エネルギー関連プラント	20,963	74,877	95,840	22,137	72,869
	一般製造設備関連	127	67	194	172	19
	その他	9,000	8,382	17,383	1,070	16,281
	小計	321,147	162,241	483,388	143,194	341,636
	国内					
	石油化学プラント	1,457	137	1,594	1,233	360
石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157	
エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010	
一般製造設備関連	1,765	2,925	4,690	3,733	957	
その他		261	261	240	21	
小計	118,615	26,229	144,845	38,338	106,506	
合計	30,318	439,763	188,471	628,234	181,532	448,142
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	50,650	1,834	52,485	14,004	32,304
	石油化学プラント	198,170	1,108	199,279	129,772	71,218
	石油精製プラント	3,645	6,387	10,033	5,329	4,440
	エネルギー関連プラント	72,869	60,789	133,659	55,084	78,318
	一般製造設備関連	19	189	208	16	189
	その他	16,281	656	16,937	1,759	15,172
	小計	341,636	70,966	412,602	205,967	201,644
	国内					
	石油化学プラント	360	217	578	578	0
石油精製プラント	1,157	74	1,231	1,231	0	
エネルギー関連プラント	104,010	1,491	105,501	48,986	55,015	
一般製造設備関連	957	6	963	26	6	
その他	21	260	282	190	92	
小計	106,506	2,051	108,558	51,013	55,114	
合計	8,433	448,142	73,018	521,161	256,980	256,758

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度7,082百万円、当事業年度3,305百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度5,641百万円、当事業年度10,728百万円)を控除しております。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

²⁷/₄₇グループ・ミッション(使命)：“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

²⁷/₄₇グループ・ビジョン(目指す企業像)：“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

²⁷/₄₇グループ・バリュー(価値観・行動基準)：“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより、顧客や協業先とのチームプレイを通じて、成果を実現します。



(2) 対処すべき課題

再建計画2年目の当連結会計年度(平成29年3月期)は、注力していたメガプロジェクトの1つである米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支悪化により、誠に不本意な結果となりました。当社グループは、この結果を真摯に受け止め、本プロジェクトの損失原因分析を行うとともに、再建施策および実行体制の強化を行いました。

(再建計画2年目の総括)

以下の再建施策の中で、まだ効果が十分出ていない施策について、重点的に強化策を講じてまいります。

メガプロジェクト遂行管理の徹底について

- ・米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて、地盤・杭問題に関わるコスト拡大を阻止できず大きな損失が発生しました。これに対して、当社要員を増員し品質管理や工事作業効率の管理体制を強化する対策を実施しました。この結果、本年3月末時点の工事状況は、全体として修正計画どおりに推移しており、今夏の工事本格化に向けてこれら対策を更に強化・徹底してまいります。
- ・なお、他のメガプロジェクトは順調に推移しております。

ブラジルビジネスにおけるリスク管理強化について

- ・ブラジルの持分法適用会社におけるFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクトは、プロジェクト遂行体制を強化し適切な管理の下、新たな損失の発生もなく進捗しております。
- ・但し、ブラジルの持分法適用会社が保有するFPSOモジュール組立・船上据付工事用ヤード設備については、その収益性を保守的に精査し、追加減損損失処理を実施いたしました。

収益性改善の継続および受注について

- ・プロジェクト遂行面において米国向けエチレン製造設備プロジェクトの損失が発生しましたが、一方で、受注プロセス厳守による受注時売上総利益の確保、および、年間を通じたコスト削減による販管費の抑制に努め、これらは収益性改善に相応の効果がありました。
- ・受注については、市場の低迷もあり当連結会計年度の受注目標2,500億円に対して大幅未達となりました。引き続き、案件の計画段階からの参画など受注活動に努めてまいります。

(再建計画の強化)

上記総括を踏まえ、以下の4つの施策に注力してまいります。

プロジェクト収益の確保

- ・メガプロジェクトを集中管理するため、特定プロジェクト事業本部を新設しました。
- ・損失が発生したプロジェクトからのフィードバックを活かし、リスクに対する感度を高めるとともに、品質管理および生産性管理の徹底によりコスト増の防止に努めます。

受注の確保

- ・プラント事業に関わる営業とプロジェクトを一体化し、1つの事業本部とすることで、これまで築いてきた顧客との関係を活かしつつ、それぞれのニーズにフィットした提案力を強化します。
- ・差別化できる技術力を高め、戦略的なパートナーリング、徹底したコストダウンを追求して、受注競争力の強化に努めます。

企業基盤の強化

- ・経営資源の戦略的配分により、組織改編、インフラビジネスの強化、拠点の見直し、グループ全体の要員適正化など、強固な企業基盤の形成を図ります。
- ・企業価値を高める人材育成、および、企業文化の変革に関する活動を引き続き推進してまいります。

イノベーション推進

新商品、新規ビジネスの開拓を再建の柱の1つとするため、事業開発本部を新設し、以下の取り組みを展開してまいります。

- ・既存ビジネス分野において、IoT関連、独自蒸留技術等の適用拡大など付加価値向上による収益性改善を図ります。
- ・既存ビジネス分野を離れた領域においても、当社の強みを活かせる新事業の開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積もり段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようなリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更
為替レートの著しい変化

機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫

プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安

当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競合激化による受注機会の急激な減少

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、当社グループ統一の内部通報制度の整備・運用、および、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めておりますが、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ピーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成29年12月まで	平成15年2月
ダブリュ・アール・グレース・アンド・カンパニー・コネチカット(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	平成29年6月まで	平成21年7月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	平成23年11月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・エルエルシー(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成24年11月
インベンシス プロセス システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成25年3月
JXエネルギー株式会社(注)	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成31年9月まで	平成26年7月
ユニベーション・テクノロジーズ・エルエルシー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成28年8月
ストーン・アンド・ウェブスター・インターナショナル・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成34年3月まで	平成29年3月

(注) JXエネルギー株式会社は、平成29年4月1日付でJXTGエネルギー株式会社に変更しております。

6 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費493百万円を投入し、技術力強化方針として「新規分野の開拓・展開」、「保有技術、準保有技術の商品力強化」、「グローバル体制下での業務効率化に寄与するIT基盤整備」につき、以下の研究開発活動を自社グループ内および産官学連携により実施いたしました。

《新規分野の開拓・展開》

IoT(インターネット・オブ・シングス)の分野では、肥料、石油化学業界向けに計画段階から運転保全までを対象とした設備性能最適化システムの開発を、産業向けクラウドベースのプラットフォームである「プレディックス(Predix)」を保有する米国ゼネラル・エレクトリック(GE)社と共同で進めます。また、当社はIoTを含む新規事業分野の開拓のための新組織を発足させます。

海底資源開発の分野では、同分野の協業パートナーである米国ベーカー・ヒューズ社、ノルウェーのアーカーソリューションズ社の協力により、現在の油価状況における今後の海洋資源開発ニーズに関し調査を行い、具体的なアクションにつなげるべく活動中です。また、これら会社との協業案件としてメタンハイドレート開発への取り組みも継続してまいります。

医薬品分野では、高薬理医薬品生産、バイオ医薬品生産、無菌医薬品生産などの多様なニーズに的確に対応するため、関連技術に関する研究開発を継続しています。高薬理医薬品分野では、近年の化学物質のリスクアセスメント義務化を受け、ばく露対策用の集塵装置の開発に取り組んでいます。バイオ医薬品分野ではシングルユースの自動化装置を中心に精製工程における連続生産装置の開発を進めています。更に、無菌医薬品では無菌かつ高薬理活性を取扱う分野で運用技術開発に取り組んでいます。また、多品目に対応する合成原薬連続生産技術の開発にも取り組み始めました。

環境・省エネ分野では、低エネルギー負荷社会の実現に向けて、革新的な省エネルギー型蒸留システム"SUPERHIDIC®"を開発してきました。その商業運転目的の初号機として納入した丸善石油化学株式会社向け設備が平成28年度に稼働し、安定生産のもと従来の蒸留操作に対して50%を超える消費エネルギー量削減を達成しました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「地球温暖化対策技術普及等推進事業」にも採択され、同技術による温室効果ガス排出量削減および省エネルギー化を目的とした実現可能性調査を、タイ大手石油化学会社向けに実施・完了しました。現在、案件成立に向けた営業活動を進めています。

有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の重要性に早くから着目し、CCSの早期実現に向けた取り組みを進めており、平成28年度は経済産業省による「平成28年度二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業(JCM実現可能性調査)」を受託し、CCS事業の実現に向けた技術検討をメキシコのPEMEX(Petroleos Mexicanos)社向けに実施しました。日本CCS調査株式会社への出資・派遣などの対外的な活動も引き続き実施しています。

原子力分野では、廃炉先進国ドイツで使用済燃料や廃棄物の貯蔵技術、同施設運営の実績を有するゲセルシャフト原子サービス(GNS)社と協力関係を構築し、今後国内で進む廃炉分野等に取り組んでまいります。

《保有技術、準保有技術の商品力強化》

当社が開発した代表的自社保有プロセスである尿素プロセス"ACES21®" および大粒尿素プロセスは、世界最大生産量(平成29年3月末現在)を誇るナイジェリア向け尿素製造設備(4,000 t/日)において採用されており、平成28年6月から商業運転を開始しました。更なる大型プラント(6,000 t/日)のプロセス開発も既に完了しており、一層の省エネを図るためのプロセス改良にも取り組みつつ、その成果を今後の新規案件に反映させてまいります。

また、IoTの分野においては、GE社との協業により、尿素プロセス等をはじめとして、既存設備の運転および保全の最適化や、今後の新設プラントへのIoT導入を推進してまいります。

《グローバル体制下での業務効率化に寄与するIT基盤整備》

当社は、グローバルに展開している拠点やパートナーとの円滑なコミュニケーション実現のために、情報およびワークフローの共有を推進する新情報基盤の利用を推進しており、当年度は、エンジニアリングワークフロー管理システムの導入評価、ドキュメント管理システムの機能強化、3Dシステムのクラウド化検証等を実施しました。

また、リインバース型工事計画業務のIT化に向けた調査、配管材料積算システム再構築など、継続的にEPC業務の高度化に取り組んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,817億円で、前連結会計年度末から18億円増加しております。未収入金が58億円減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が101億円増加したことが主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は353億円で、前連結会計年度末から66億円減少しております。投資有価証券が53億円減少したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,371億円で、前連結会計年度末から32億円増加しております。未成工事受入金が258億円、短期借入金が53億円それぞれ減少した一方、支払手形・工事未払金等が377億円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は286億円で、前連結会計年度末から82億円減少しております。長期借入金が46億円増加した一方、退職給付に係る負債が39億円、持分法適用に伴う負債が92億円それぞれ減少したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は513億円で、前連結会計年度末から2億円増加しております。配当金の支払7億円や、その他の包括利益累計額が4億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を14億円計上したことが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）の残高は1,227億円で、前連結会計年度末から14億円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億円の資金の増加となりました。未成工事受入金の減少により資金が239億円減少した一方、税金等調整前当期純利益58億円を計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加382億円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億円の資金の減少となりました。短期貸付の実行により資金が162億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少となりました。借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払い7億円などによるものです。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比73.7%減となる1,167億円となりました。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から3,303億円減少して4,926億円となりました。経営としての対応の方針と方法は、3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」(2)対処すべき課題に示したとおりであります。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、保有プロジェクトの進捗などにより、前連結会計年度比1,321億円(44.1%)増の4,319億円となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、完成工事高が増加した一方で、米国向けエチレン製造設備における工事コストの大幅な増加に伴う収支悪化などにより、前連結会計年度比145億円(47.7%)減の159億円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比で14億円減少した一方、完成工事総利益が145億円悪化したことにより、20億円(前連結会計年度は営業利益110億円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、営業損失を20億円計上した一方、貸倒引当金戻入額6億円や為替差益13億円を計上したことなどにより、前連結会計年度比22億円(58.6%)減の16億円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、退職給付信託設定益26億円および投資有価証券売却益12億円などの特別利益を42億円計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比28億円(33.0%)減の58億円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比15億円(51.5%)減の14億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・総合エンジニアリングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	2,642	0	4,780 (40,019.85)	3	62	7,487	1,035 [274]

(注) 1 [] 内は、臨時従業員数で外数であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(EPC事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および発行可能株式総数を500,000,000株から100,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日 (注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円
割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	61	110	140	13	15,608	15,971	
所有株式数(単元)	0	46,329	4,943	51,974	23,688	91	64,899	191,924	868,539
所有株式数の割合(%)	0	24.14	2.58	27.08	12.34	0.05	33.81	100.00	

- (注) 1 自己株式1,103,172株は「個人その他」に1,103単元、「単元未満株式の状況」に172株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,929	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,611	1.35
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15番1号)	2,577	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,420	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,264	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,874	0.97
計	-	92,499	47.97

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 25,703千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,611千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 2,420千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,264千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,874千株 |
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

- 3 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	9,649	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,821,000	190,821	
単元未満株式	普通株式 868,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式172株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,103,000		1,103,000	0.57
計		1,103,000		1,103,000	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,076	4,479
当期間における取得自己株式	1,532	420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	160	55		
保有自己株式数	1,103,172		1,104,704	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき3月31日を基準日として、1株当たり2円の期末配当を実施することを決定いたしました。なお、中間配当については、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りいたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	383	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	488	538	585	357	364
最低(円)	297	365	311	225	268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	363	362	331	316	313	285
最低(円)	325	305	303	301	268	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 正明	昭和30年 3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理財務本部長代行 平成22年4月 当社執行役員、経理財務本部長 平成25年4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社総務人事本部 経理財務本部 管掌 平成27年4月 当社経理財務本部 プロジェクト管理本部 管掌 平成28年4月 当社業務監査部 SQE本部 経理財務本部 調達本部 管掌 平成29年4月 当社取締役会長(現任)	(注3)	27
代表取締役 取締役社長		中尾 清	昭和26年 12月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 当社プラントエンジニアリングセンター機器設計 グループマネージャー 平成16年5月 当社執行役員、海外事業本部プロポーザル本部長 平成18年6月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年9月 東洋工程(上海)有限公司総経理 平成25年4月 当社専務執行役員、プラントプロジェクト統括本 部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注3)	27
代表取締役		内藤 貴也	昭和28年 8月14日生	昭和52年4月 日本輸出入銀行入行 平成19年4月 国際協力銀行アジア・大洋州地域外審議役 平成21年7月 ㈱日本政策金融公庫 国際協力銀行専任審議役 平成22年6月 同行特別参与 平成23年7月 同行インフラ・ファイナンス部門長 平成24年4月 ㈱国際協力銀行執行役員、インフラ・ファイナ ンス部門長 平成24年4月 同行退職 平成24年6月 当社顧問、取締役、常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役(現任)、副社長(現任)	(注3)	23
代表取締役		芳澤 雅之	昭和34年 3月31日生	昭和57年4月 三井物産㈱入社 平成18年8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO 平成23年6月 当社執行役員、経営計画本部長代行 平成26年4月 三井物産㈱関西支社副支社長 兼 西日本 機械・ プロジェクト統括 平成27年6月 当社専務執行役員(現任)、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成27年6月 当社取締役 平成28年4月 当社Chief Compliance Officer(現任)、IT企画管 理本部 グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成28年6月 当社代表取締役(現任) 平成29年4月 当社グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 (現任)	(注3)	6
取締役	特定プロジェ クト事業本部長	越川 昌治	昭和32年 4月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社プラント事業本部海外プロジェクト本部ビジ ネスエキスパート・参事補 平成22年4月 当社執行役員、海外プロジェクト統括本部海外第 一プロジェクト本部長 平成24年4月 当社プロジェクト第二本部長 平成25年4月 当社常務執行役員、プラントプロジェクト統括本 部長代行 兼 プラントプロジェクト統括本部ア ジア大洋州プロジェクト本部長 平成27年4月 当社プラントプロジェクト統括本部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 当社専務執行役員(現任)、特定プロジェクト事業 本部長(現任)	(注3)	17
取締役	プラント事業 本部長	阿部 知久	昭和30年 1月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネー ジャー 平成24年4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本 部長 平成27年4月 当社常務執行役員(現任)、プラント営業統括本部 長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 当社プラント事業本部長(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インフラ事業 本部長	永松 治夫	昭和32年 4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director 平成25年4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 イン フラ事業本部インフラプロジェクト本部長 平成28年4月 当社常務執行役員(現任)、インフラ事業本部長 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注3)	8
取締役		林 洋和	昭和23年 3月19日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成8年1月 内閣総理大臣秘書官 平成13年7月 経済産業省貿易経済協力局長 平成14年7月 同省商務情報政策局長 平成15年8月 同省通商政策局長(平成17年9月退官) 平成20年4月 東京ガス(株)常務執行役員 兼 広域圏営業本部長 平成22年4月 同社副社長執行役員 平成25年6月 (株)上組社外監査役(現任) 平成25年7月 (一財)流通システム開発センター会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	12
取締役		田代 真巳	昭和27年 5月11日生	昭和51年4月 (株)三井銀行入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行国際審査部長 平成14年12月 同行シンガポール支店長 平成15年6月 同行執行役員 平成18年6月 太陽石油(株)取締役 平成22年7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年12月 (株)ACKグループ社外監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年12月 (株)ACKグループ社外取締役(現任)	(注3)	
取締役		山田 裕介	昭和28年 12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年10月 同社営業業務本部支店経営担当(東京) 平成14年4月 同社営業業務本部支店経営担当(東京) 兼 本店長 嘱託 平成15年4月 同社常務取締役、人事担当 平成15年6月 同社常務執行役員 兼 野村ホールディングス(株)執行 役員 平成21年3月 (株)ジャフコ常務執行役員、管理部門副担当 平成21年6月 同社常務取締役、管理部門担当 平成22年1月 同社管理部門 兼 審査、決裁担当 平成25年4月 同社専務取締役 平成26年8月 UUUM(株)常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 UUUM(株)社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注3)	
常任監査役 (常勤)		内田 正之	昭和31年 1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼 商品開発グルー プマネージャー 兼 応用技術グループマネ ージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年5月 当社経営計画本部長 平成26年4月 当社SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジ メント部長 平成27年4月 当社Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 管掌 平成28年6月 当社常任監査役(現任)	(注4)	16
監査役 (常勤)		井上 洋	昭和29年 6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社財務部長 平成24年4月 テックビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	8
監査役		船越 良幸	昭和25年 4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成16年6月 三井化学(株)執行役員、業革推進室長 平成16年9月 同社生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 平成20年4月 同社生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括 部長 兼 SCM室長 平成21年4月 同社生産・技術本部副本部長 平成21年6月 同社専務取締役、生産・技術本部長 平成23年6月 本州化学工業(株)代表取締役社長 兼 監査室長 平成27年6月 同社取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		内田 清人	昭和47年 10月9日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成15年4月 公正取引委員会事務総局審査局特定任期付職員 平成20年4月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 平成26年1月 東京簡易裁判所司法委員(現任) 平成26年7月 (独)中小企業基盤整備機構契約監視委員会委員 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年10月 公安審査委員会委員補佐(現任)	(注5)	
計						154

- (注) 1 取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役内田正之氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井上洋氏、監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

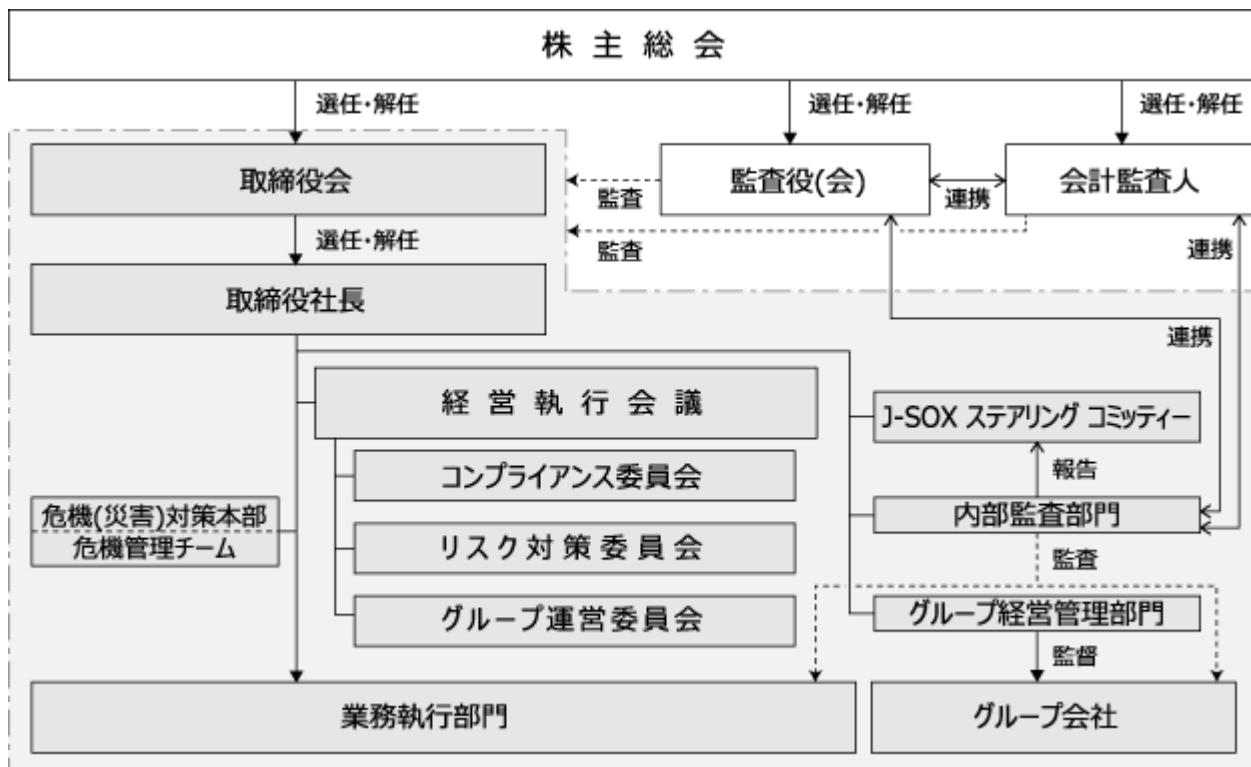
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客を初めとするステークホルダーからの信頼を得るとともに、企業の社会的責任を果たしていくうえで、経営の意思決定の透明性と公正性を確保していくことが重要であると認識し、以下の企業統治の体制を構築するとともにその運用の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む10名の取締役で構成され、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行っております。
- ・当社は、取締役会の監視・監督機能の強化および迅速かつ効率的な業務執行体制の確保を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され(21名(取締役兼任者含む))最高経営責任者(CEO)の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。
- ・経営執行会議は、最高経営責任者(CEO)である取締役社長の諮問機関として、役付執行役員(常務執行役員以上)および主要部門長により構成され、業務執行に関する主要事項の報告・審議をしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。
- ・当社の事業内容や形態に鑑みて、以上の体制が企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要を図示すると以下のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な体制(内部統制システム)を整備し、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に行われるように努め、必要に応じ見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施し、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を継続して行っております。

リスク管理体制の整備状況

<コンプライアンス・リスク>

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定め、また、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努めております。また、内部監査部門および監査役によるコンプライアンスに関する定期監査を実施し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。更に、コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

<事業遂行上のリスク>

当社は、プロジェクト収支や財政リスクを管理するため、以下の対応を行っております。

受注前(案件選別、見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的な対応策を策定するため、および、その策定プロセスにおける透明性と牽制機能を確保するため以下の体制を整備し構築・運用しております。

- ア．戦略的視点からの案件選別強化
- イ．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらへの対応
- ウ．重大なリスクに対するリスク対策委員会による検証と対応の指示
- エ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による議論と対応の指示
- オ．受注プロセスにおける、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営管理担当役員による最終承認

受注後(プロジェクト実行)段階

プロポーザル段階におけるリスク評価や前提条件をリスク対策として反映させたプロジェクト実行方針の承認と、実行期間中の定期的な報告とモニタリングを通じた適切なリスク対策の実行によるプロジェクト収支の維持・向上のため、以下の体制を構築・運用しております。

- ア．設備の設計、調達、工事の実行段階における、品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査
- イ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による対応の指示
- ウ．四半期毎のプロジェクト成果報告
- エ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE(安全・品質・環境)会議による対応の指示

<グループ会社・リスク管理>

グループ経営管理部門とグループ運営委員会による一連の活動により、グループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を推進します。

<その他のリスク、危機管理>

危機管理体制としては、危機管理規程に基づき、役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故への対応手順や災害、震災による損害など企業として想定すべきリスクに対する事業継続計画を定め、平時においては危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するため、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行い、対応する体制を整備しております。

内部監査および監査役監査

当社は、社長直轄の内部監査部門として、業務監査部(5名)を設置しております。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について社長直下の組織であるJ-SOXステアリングコミッティーに報告しております。

監査役は、取締役会その他社内の重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査しています。なお、常勤監査役井上洋氏は、当社において財務部長を務めた後、当社子会社社長を務め、財務、会計、経営に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役10名のうち3名の社外取締役、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

<当社との関係ならびに選任理由等>

氏名	当社との関係	選任理由等
林 洋和 (社外取締役)	該当事項はありません。	林洋和氏は、経済産業省に在籍し、主に貿易振興、通商政策の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有し、また、会社経営においても優れた経験と知見を有しており、これらを活かし、独立した立場から当社経営の諸問題について、公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
田代 真巳 (社外取締役)	該当事項はありません。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
山田 裕介 (社外取締役)	該当事項はありません。	山田裕介氏は、証券・金融・資本市場に関する知識・経験や、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
船越 良幸 (社外監査役)	船越良幸氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であります。同社は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。 また、当社は、三井化学株式会社と製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況にありません。	船越良幸氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
内田 清人 (社外監査役)	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村総合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。

<社外役員の独立性およびその選任状況に関する考え方等>

当社は、社外役員の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性判断基準に準じ、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を社外役員に選任しております。

当社グループの経営からの独立性に加えて、社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して多様なステークホルダーの視点から客観的かつ実践的な意見表明、助言を行うことができる者を選任しております。また、社外監査役については、様々な分野での高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して、取締役の職務・業務執行の適正性について適切に監査することができる者を選任しております。

当社は、独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えており、現在の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させるうえで有効であると考えております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	203				8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				3
社外役員	30	30				6

(注) 上記の報酬等および員数については、平成28年6月22日付で退任した社外取締役1名、平成28年6月29日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、各取締役の職位に基づき決定される固定報酬および業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎とし、各取締役の貢献度に応じ、取締役社長が決定いたします。

また、役員報酬水準の妥当性および説明責任を強化する観点から、固定報酬および業績連動報酬の比率、業績連動報酬の算定式などについては、取締役社長と社外役員が意見交換を行い、その結果を踏まえ、取締役会が決定いたします。

当社の社外取締役および監査役の報酬等については、その役割と独立性の観点から、業績とは連動しない定額報酬としております。

なお、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議しております。

株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,979百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TTCL Public Company Limited	84,000,001	4,354	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井化学(株)	4,773,000	1,789	取引・協業関係の維持・強化等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	413	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	167	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	89	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)千葉銀行	133,000	74	金融取引関係の維持・強化等のため
大成建設(株)	55,000	40	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井住友トラストホールディングス(株)	57,000	18	金融取引関係の維持・強化等のため
第一生命保険(株)	3,500	4	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)りそなホールディングス	4,400	1	金融取引関係の維持・強化等のため
日揮(株)	1,000	1	業界および同業他社の情報収集のため
千代田化工建設(株)	1,000	0	業界および同業他社の情報収集のため

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TTCL Public Company Limited	56,000,001	3,158	取引・協業関係の維持・強化等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	490	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	224	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	109	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)千葉銀行	133,000	95	金融取引関係の維持・強化等のため
大成建設(株)	55,000	44	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井住友トラストホールディングス(株)	5,700	22	金融取引関係の維持・強化等のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)りそなホールディングス	4,400	2	金融取引関係の維持・強化等のため
日揮(株)	1,000	1	業界および同業他社の情報収集のため
千代田化工建設(株)	1,000	0	業界および同業他社の情報収集のため

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	2,625	取引・協業関係の維持・強化等のため (注) 2

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権は当社が留保しております。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 秀 嗣	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	江 下 聖	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士8名、その他18名、合計26名

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決します。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	1	71	1
連結子会社			17	
計	65	1	88	1

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が10百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査内容、日数および単価などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

なお、監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討し、会計監査人の報酬額につき同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	126,042
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	88,394
有価証券	998	2 1,175
未成工事支出金	5 54,418	5 49,536
繰延税金資産	3,536	3,020
未収入金	12,535	6,730
その他	4,925	7,958
貸倒引当金	1,601	1,074
流動資産合計	279,889	281,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 16,299	2 16,297
機械、運搬具及び工具器具備品	5,274	4,999
土地	2 6,944	2 6,898
リース資産	197	74
建設仮勘定	6	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,735	15,658
有形固定資産合計	12,986	12,615
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	1,893	1,408
無形固定資産合計	1,898	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,470	1 16,071
長期貸付金	4,575	4,576
繰延税金資産	1,168	1,123
その他	1 4,502	1 3,981
貸倒引当金	4,654	4,474
投資その他の資産合計	27,061	21,277
固定資産合計	41,946	35,305
資産合計	321,836	317,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	123,444
短期借入金	4 13,793	4 8,415
未払法人税等	1,928	761
未成工事受入金	112,994	87,116
賞与引当金	724	654
完成工事補償引当金	67	209
工事損失引当金	5 1,404	5 4,085
為替予約	7,316	4,995
その他	10,021	7,468
流動負債合計	233,905	237,149
固定負債		
長期借入金	4 18,764	4 23,373
リース債務	52	40
繰延税金負債	835	1,459
退職給付に係る負債	5,732	1,802
関係会社事業損失引当金	458	140
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,792
固定負債合計	36,894	28,608
負債合計	270,799	265,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	19,064
自己株式	436	440
株主資本合計	46,852	47,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	2,246
繰延ヘッジ損益	4,761	2,842
為替換算調整勘定	4,936	4,319
退職給付に係る調整累計額	87	5
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,718
非支配株主持分	58	58
純資産合計	51,036	51,331
負債純資産合計	321,836	317,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	299,813	431,917
完成工事原価	3 269,299	3 415,945
完成工事総利益	30,513	15,971
販売費及び一般管理費	1, 2 19,426	1, 2 17,980
営業利益又は営業損失()	11,087	2,009
営業外収益		
受取利息	585	934
受取配当金	308	535
為替差益	735	1,311
持分法による投資利益	-	15
貸倒引当金戻入額	75	680
雑収入	337	1,039
営業外収益合計	2,041	4,517
営業外費用		
支払利息	356	375
持分法による投資損失	8,281	-
関係会社出資金評価損	-	274
雑支出	617	254
営業外費用合計	9,255	903
経常利益	3,873	1,603
特別利益		
固定資産売却益	4 2,502	4 310
投資有価証券売却益	1,442	1,289
関係会社株式売却益	880	-
退職給付信託設定益	-	2,625
特別利益合計	4,824	4,224
税金等調整前当期純利益	8,697	5,828
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,558
過年度法人税等	-	825
法人税等調整額	3,085	973
法人税等合計	5,682	4,357
当期純利益	3,015	1,471
非支配株主に帰属する当期純損失()	22	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,038	1,472

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,015	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,616
繰延ヘッジ損益	3,064	1,928
為替換算調整勘定	1,418	516
退職給付に係る調整額	1,221	92
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	107
その他の包括利益合計	1 5,477	1 405
包括利益	8,492	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,513	1,066
非支配株主に係る包括利益	21	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	7,724	432	46,249
当期変動額					
資本剰余金の取崩		3,102	3,102		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
持分法の適用範囲の 変動			2,431		2,431
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,102	3,709	3	603
当期末残高	18,198	17,656	11,433	436	46,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,299	9,717	4,759	1,308	1,350	79	44,979
当期変動額							
資本剰余金の取崩							
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,038
持分法の適用範囲の 変動							2,431
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,563	4,956	177	1,221	5,475	21	5,454
当期変動額合計	1,563	4,956	177	1,221	5,475	21	6,057
当期末残高	3,862	4,761	4,936	87	4,124	58	51,036

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	17,656	11,433	436	46,852
当期変動額					
剰余金の配当		766			766
資本剰余金の取崩		6,157	6,157		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,924	7,630	4	701
当期末残高	18,198	10,732	19,064	440	47,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,862	4,761	4,936	87	4,124	58	51,036
当期変動額							
剰余金の配当							766
資本剰余金の取崩							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,472
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,616	1,919	616	92	406	0	406
当期変動額合計	1,616	1,919	616	92	406	0	294
当期末残高	2,246	2,842	4,319	5	3,718	58	51,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,697	5,828
減価償却費	1,532	1,293
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	706
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,020	1,435
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,514	2,697
受取利息及び受取配当金	893	1,470
支払利息	356	375
為替差損益(は益)	100	424
有形固定資産売却損益(は益)	2,501	297
持分法による投資損益(は益)	8,281	15
投資有価証券売却損益(は益)	1,442	1,289
関係会社株式売却損益(は益)	880	-
関係会社出資金評価損	-	274
退職給付信託設定益	-	2,625
売上債権の増減額(は増加)	17,637	10,381
未成工事支出金の増減額(は増加)	21,300	4,344
未収入金の増減額(は増加)	2,154	6,305
仕入債務の増減額(は減少)	1,481	38,231
未成工事受入金の増減額(は減少)	70,293	23,933
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	50	317
その他	102	1,565
小計	44,465	18,860
利息及び配当金の受取額	2,782	4,768
利息の支払額	351	359
法人税等の支払額	519	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,376	18,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	512	700
有形固定資産の取得による支出	281	555
有形固定資産の売却による収入	4,988	337
無形固定資産の取得による支出	581	246
投資有価証券の取得による支出	3	54
投資有価証券の売却による収入	2,358	1,418
関係会社株式の売却による収入	1,661	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	18,527	16,234
その他	878	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,776	16,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	532	2,000
長期借入れによる収入	6,685	11,025
長期借入金の返済による支出	6,059	9,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	18
配当金の支払額	-	766
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035	2,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,663	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	90,462	124,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,125	1 122,703

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,441百万円	9,585百万円
その他(出資金)	524百万円	624百万円

2 担保資産および担保付債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	百万円	1,001百万円
建物	1,155百万円	1,043百万円
土地	1,186百万円	1,146百万円
計	2,341百万円	3,192百万円

(注) 担保に供している資産についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在、対応債務は存在していません。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	400百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	3,405百万円	

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	636百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
その他	73百万円	借入保証等
計	1,260百万円	

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は9行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	26,646百万円	19,200百万円
借入実行残高	10,258百万円	9,200百万円
差引額	16,387百万円	10,000百万円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	600百万円	141百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 従業員給料手当	9,195百万円	8,949百万円
(2) 賞与引当金繰入額	236百万円	161百万円
(3) 退職給付費用	957百万円	598百万円
(4) 減価償却費	549百万円	373百万円
(5) 研究開発費	449百万円	493百万円

- 2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	449百万円	493百万円

- 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,110百万円	3,907百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	393百万円	310百万円
土地	2,109百万円	百万円
計	2,502百万円	310百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,648百万円	1,664百万円
組替調整額	1,442百万円	3,914百万円
税効果調整前	2,206百万円	2,249百万円
税効果額	642百万円	632百万円
その他有価証券評価差額金	1,563百万円	1,616百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,254百万円	1,901百万円
組替調整額	403百万円	777百万円
税効果調整前	4,658百万円	2,679百万円
税効果額	1,593百万円	750百万円
繰延ヘッジ損益	3,064百万円	1,928百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,139百万円	516百万円
組替調整額	278百万円	百万円
税効果調整前	1,418百万円	516百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	1,418百万円	516百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,756百万円	173百万円
組替調整額	76百万円	43百万円
税効果調整前	1,832百万円	129百万円
税効果額	611百万円	37百万円
退職給付に係る調整額	1,221百万円	92百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,489百万円	107百万円
その他の包括利益合計	5,477百万円	405百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,076,735	12,521		1,089,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,521株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,089,256	14,076	160	1,103,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,076株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	126,815百万円	126,042百万円
3ヶ月を超える定期預金	2,689百万円	3,338百万円
現金及び現金同等物	124,125百万円	122,703百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	704百万円	587百万円
1年超	1,621百万円	1,125百万円
合計	2,326百万円	1,712百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

該当事項はありません。

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	126,815	126,815	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	78,261 307		
	77,953	77,981	27
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	12,535 80		
	12,454	12,455	0
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	9,200	9,200	
資産計	226,424	226,451	27
(1) 支払手形・工事未払金等	85,653	85,654	0
(2) 短期借入金	4,000	4,000	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	28,557	28,752	194
負債計	118,211	118,406	195
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	113	113	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	6,478	6,478	
デリバティブ取引計	6,592	6,592	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	126,042	126,042	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	88,394 855		
	87,538	87,562	23
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	6,730 67		
	6,662	6,662	
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	5,835	5,835	
資産計	226,078	226,102	23
(1) 支払手形・工事未払金等	123,444	123,444	0
(2) 短期借入金	2,000	2,000	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	29,788	29,838	50
負債計	155,232	155,283	51
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	189	189	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	3,803	3,803	
デリバティブ取引計	3,992	3,992	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,210	2,210

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	126,815			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	71,342 12,405	6,919 129		
有価証券および投資有価証券 その他有価証券	998			
合計	211,561	7,048		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	126,042			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	81,718 6,662	6,675 67		
有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,175			
合計	215,599	6,743		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000					
長期借入金	9,793	6,019	4,756	1,711	5,267	1,009
合計	13,793	6,019	4,756	1,711	5,267	1,009

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000					
長期借入金	6,415	6,351	2,709	9,817	4,157	336
合計	8,415	6,351	2,709	9,817	4,157	336

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,201	2,332	5,869
	小計	8,201	2,332	5,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	998	998	
	小計	998	998	
合計		9,200	3,330	5,869

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,402	1,442	

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,659	987	3,672
	小計	4,659	987	3,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	1,175	1,175	
	小計	1,175	1,175	
合計		5,835	2,163	3,672

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,532	1,309	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,844	347	55	55
	ユーロ	1,581		13	13
	買建				
	米ドル	314	295	25	25
	ユーロ	1,325	163	19	19
	シンガポールドル	0		0	0
合計		8,067	806	113	113

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等 によっております	
	米ドル		101,256	47,368	4,850		
	ユーロ		4,107	1,012	145		
	カナダドル		348		20		
	スウェーデンクローネ		13,977	6,465	118		
	買建						
	米ドル		66,645	39,440	932		
	ユーロ		15,684	5,385	557		
為替予約等の 振当処理	スウェーデンクローネ		11,238	5,608	61	(注) 先物為替相場に よっております	
	韓国ウォン		1,709	583	123		
	為替予約取引 売建						
	米ドル		30,801				
	ユーロ		17				
	カナダドル		3,010				
	買建						
	米ドル		993				
	ユーロ		2,398				
	韓国ウォン		692				
合計			252,883	105,865			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,740	8,340	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっております
合計			9,740	8,340		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,993	85	163	163
	ユーロ	440		0	0
	買建				
	米ドル	28		0	0
	ユーロ	630	23	23	23
	日本円	51		1	1
合計		4,143	108	189	189

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から提示された価格等によっております	
	米ドル		50,504	19,436	4,329		
	ユーロ		1,272	181	96		
	スウェーデンクローネ		6,808	128	406		
	タイバーツ		2,018	747	26		
	買建						
	米ドル		53,259	14,416	562		
	ユーロ		6,607	459	304		
	スウェーデンクローネ		4,453	583	178		
	韓国ウォン	518	179	29			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	先物為替相場によっております	
	米ドル		15,736	2,065			
	ユーロ		477				
	買建						
	米ドル		1,297				
	ユーロ		868	52			
	カナダドル		165				
韓国ウォン	265						
合計			144,255	38,251			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,940	11,040	(注)	取引金融機関から提示された価格等によっております
合計			11,940	11,040		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度等には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,461	19,833
勤務費用	1,042	1,076
利息費用	315	221
数理計算上の差異の発生額	1,494	44
退職給付の支払額	1,185	1,327
その他	295	114
退職給付債務の期末残高	19,833	19,734

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,767	14,100
期待運用収益	332	336
数理計算上の差異の発生額	228	16
事業主からの拠出額	1,389	778
退職給付信託設定額		3,862
退職給付の支払額	980	1,067
その他	181	95
年金資産の期末残高	14,100	17,932

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,969	18,613
年金資産	14,100	17,932
	3,868	681
非積立型制度の退職給付債務	1,864	1,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,732	1,802
退職給付に係る負債	5,732	1,802
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,732	1,802

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	1,042	1,076
利息費用	315	221
期待運用収益	332	336
数理計算上の差異の費用処理額	59	101
過去勤務費用の費用処理額	168	
その他	91	
確定給付制度に係る退職給付費用	824	860

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	167	
数理計算上の差異	1,665	129
合計	1,832	129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	122	7

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
	債券	44%
株式	27%	44%
現金及び預金	13%	10%
その他	16%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	割引率	主として0.08%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として3.2%	主として3.4%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度756百万円、当連結会計年度579百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,727百万円	1,483百万円
繰延ヘッジ損益	1,717百万円	941百万円
繰越欠損金	1,159百万円	492百万円
進行売上高税務調整	461百万円	269百万円
工事損失引当金	313百万円	1,112百万円
賞与引当金	150百万円	136百万円
工事未払金	323百万円	874百万円
その他	1,527百万円	1,212百万円
繰延税金資産小計	7,381百万円	6,524百万円
繰延税金資産と相殺する繰延税金負債		
繰延税金資産合計	4,704百万円	4,144百万円
繰延税金負債		
子会社、関連会社の留保利益	1,276百万円	1,341百万円
その他有価証券評価差額金	1,695百万円	1,062百万円
退職給付信託設定益	百万円	638百万円
その他	731百万円	940百万円
繰延税金負債小計	3,703百万円	3,982百万円
繰延税金負債と相殺する繰延税金資産		
繰延税金負債合計	1,026百万円	1,602百万円
繰延税金資産の純額	3,678百万円	2,542百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり連結会計年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前連結会計年度5,193百万円、当連結会計年度6,335百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、繰延税金資産の「貸倒引当金」457百万円については、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「工事未払金」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

上記変更を反映した結果、「工事未払金」323百万円、「その他」1,527百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	3.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.8%	0.3%
住民税均等割額	0.1%	0.2%
繰延税金資産の対象外とした 一時差異	1.9%	8.2%
外国税額控除	0.4%	%
海外子会社の適用税率差等	3.3%	8.3%
事業税の課税標準の差異	2.2%	0.7%
繰越欠損金	6.6%	12.8%
持分法による投資損益	41.0%	0.1%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	%
過年度法人税等	%	14.4%
海外法人の定額税金	4.9%	8.8%
その他	2.7%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	65.3%	74.8%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「海外法人の定額税金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた7.6%は、「海外法人の定額税金」4.9%、「その他」2.7%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	米国	タイ	その他地域	合計
49,925	43,331	14,055	15,989	176,511	299,813

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,933	2,869	1,183	12,986

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
JAPAN CANADA OIL SANDS LIMITED	50,854	EPC事業
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	36,042	EPC事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	米国	タイ	その他地域	合計
71,032	96,663	80,714	52,198	131,307	431,917

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「米国」「タイ」は連結損益計算書の完成工事高の10%を上回ったため、当連結会計年度において独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「カナダ」は連結損益計算書の完成工事高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた155,311百万円は「米国」14,055百万円、「タイ」15,989百万円、「その他」176,511百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,905	2,671	1,038	12,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	95,216	EPC事業
Shintech Louisiana, LLC	62,733	EPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 7,933	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1		長期貸付金 注2	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1 利息の受取 り 注1 保証債務 注3	18,306 303 5,604		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (3) 上記関連会社に対する保証債務については、銀行借入および業社への支払につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	66,865百万円
固定資産合計	14,589百万円
流動負債合計	79,299百万円
固定負債合計	5,185百万円
純資産合計	3,029百万円

損益計算書項目

売上高	120,796百万円
税引前当期純利益	3,139百万円
当期純損失()	1,739百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 12,000	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1		長期貸付金 注2	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1	16,244	短期貸付金	2,775
							運転資金の 返済	2,267		
							利息の受取 り 注1	204		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。

(2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	61,981百万円
固定資産合計	15,168百万円
流動負債合計	85,613百万円
固定負債合計	4,144百万円
純資産合計	12,607百万円

損益計算書項目

売上高	44,100百万円
税引前当期純利益	3,651百万円
当期純利益	2,122百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	265.92円	267.48円
1株当たり当期純利益	15.85円	7.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,038	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,038	1,472
普通株式の期中平均株式数(株)	191,708,451	191,697,510

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,036	51,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	58
(うち非支配株主持分)	(58)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,977	51,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	191,703,283	191,689,367

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 変更等の目的

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。また、本変更にあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式5株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を5億株から1億株に変更するものであります。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	192,792,539 株
株式併合により減少する株式数	154,234,032 株
株式併合後の発行済株式総数	38,558,507 株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 変更等の効力発生日

平成29年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.60円	1,337.40円
1株当たり当期純利益	79.24円	38.42円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	2,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,793	6,415	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	35	15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,764	23,373	1.21	平成34年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	52	40		平成37年5月31日
その他有利子負債				
合計	32,645	31,844		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,351	2,709	9,817	4,157
リース債務	11	10	9	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	99,074	205,269	304,039	431,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,144	6,827	1,434	5,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,861	2,409	1,001	1,472
1株当たり 四半期(当期)純利益 または1株当たり 四半期純損失() (円)	9.71	12.57	5.22	7.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり 四半期純損失() (円)	9.71	2.86	17.79	12.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,097	77,169
受取手形	554	-
完成工事未収入金	2 45,500	2 40,146
未成工事支出金	47,667	45,725
短期貸付金	2 2,933	2 5,608
前払費用	560	633
繰延税金資産	2,861	2,510
未収入金	2 11,587	2 8,243
その他	1,993	7,334
貸倒引当金	1,831	1,626
流動資産合計	180,925	185,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,316	1 12,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,600	9,765
建物（純額）	2,715	2,680
構築物	667	700
減価償却累計額及び減損損失累計額	606	611
構築物（純額）	61	89
機械及び装置	1 94	1 106
減価償却累計額及び減損損失累計額	94	96
機械及び装置（純額）	0	10
車両運搬具	79	75
減価償却累計額及び減損損失累計額	50	55
車両運搬具（純額）	28	19
工具、器具及び備品	1,014	1,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	862	871
工具、器具及び備品（純額）	151	156
土地	4,780	4,780
リース資産	176	53
減価償却累計額及び減損損失累計額	159	46
リース資産（純額）	16	7
建設仮勘定	6	5
有形固定資産合計	7,761	7,747
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	9	9
ソフトウェア	1,037	852
施設利用権	1	1
電話加入権	15	14
リース資産	3	-
技術資産	34	20
ソフトウェア仮勘定	133	62
無形固定資産合計	1,248	975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,782	5,979
関係会社株式	11,090	9,708
出資金	668	1,074
関係会社出資金	1,246	1,303
長期貸付金	101	89
関係会社長期貸付金	8,693	8,693
長期前払費用	28	10
繰延税金資産	467	-
その他	439	385
貸倒引当金	7,921	7,072
投資その他の資産合計	23,596	20,171
固定資産合計	32,606	28,894
資産合計	213,532	214,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	446	758
工事未払金	2 54,012	2 66,901
短期借入金	4 13,344	4 7,630
リース債務	12	2
未払金	238	483
未払費用	3,464	1,446
未払法人税等	1,324	1
未成工事受入金	69,715	72,445
預り金	2 4,964	2 3,440
賞与引当金	339	287
完成工事補償引当金	43	154
工事損失引当金	920	3,820
関係会社債務保証損失引当金	5,327	-
為替予約	3,611	1,782
その他	854	3,674
流動負債合計	158,621	162,828
固定負債		
長期借入金	14,277	19,671
リース債務	7	5
退職給付引当金	4,347	333
関係会社支援損失引当金	3,843	-
繰延税金負債	-	99
関係会社事業損失引当金	458	140
その他	925	900
固定負債合計	23,859	21,151
負債合計	182,481	183,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	9,237	2,313
資本剰余金合計	17,656	10,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,157	425
利益剰余金合計	6,157	425
自己株式	436	440
株主資本合計	29,261	28,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,852	2,235
繰延ヘッジ損益	2,063	490
評価・換算差額等合計	1,789	1,744
純資産合計	31,051	30,660
負債純資産合計	213,532	214,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	181,532	256,980
完成工事原価	1 167,710	1 255,451
完成工事総利益	13,822	1,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	228
従業員給料手当	2,717	2,932
従業員賞与	271	415
賞与引当金繰入額	37	36
退職金	27	22
退職給付費用	13	24
法定福利費	204	279
福利厚生費	30	34
修繕維持費	29	37
消耗品費	138	140
旅費及び交通費	358	455
通信費	37	33
水道光熱費	30	27
調査研究費	125	129
広告宣伝費	85	45
交際費	18	27
外注費	1,225	1,113
地代家賃	91	89
減価償却費	50	42
租税公課	157	83
保険料	96	104
研究開発費	440	414
雑費	1,429	1,720
販売費及び一般管理費合計	7,783	8,440
営業利益又は営業損失()	6,038	6,911
営業外収益		
受取利息	1 539	1 501
有価証券利息	10	10
受取配当金	1 2,203	1 5,985
為替差益	277	357
貸倒引当金戻入額	797	1,031
関係会社債務保証損失引当金戻入額	785	5,327
雑収入	122	378
営業外収益合計	4,736	13,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	387	335
関係会社貸倒損失	16,599	7,046
雑支出	464	196
営業外費用合計	17,450	7,578
経常損失()	6,675	899
特別利益		
投資有価証券売却益	1,442	1,289
関係会社株式売却益	1,557	-
固定資産売却益	2,109	-
退職給付信託設定益	-	2,625
特別利益合計	5,109	3,914
特別損失		
子会社株式評価損	1,016	642
特別損失合計	1,016	642
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,582	2,372
法人税、住民税及び事業税	846	207
過年度法人税等	-	825
法人税等調整額	2,729	914
法人税等合計	3,575	1,947
当期純利益又は当期純損失()	6,157	425

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		122,965	73.3	192,210	75.2
労務費		7,054	4.2	6,338	2.5
外注費		18,082	10.8	12,036	4.7
経費		19,608	11.7	44,866	17.6
完成工事原価		167,710	100.0	255,451	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	18,198	8,418	12,340	20,759
当期変動額				
その他資本剰余金の取崩			3,102	3,102
配当準備積立金の取崩				
為替変動準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計			3,102	3,102
当期末残高	18,198	8,418	9,237	17,656

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,210	3,000	21,000	29,312	3,102	432	35,423
当期変動額							
その他資本剰余金の取崩				3,102	3,102		
配当準備積立金の取崩	2,210			2,210			
為替変動準備金の取崩		3,000		3,000			
別途積立金の取崩			21,000	21,000			
当期純損失()				6,157	6,157		6,157
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,210	3,000	21,000	23,155	3,054	3	6,161
当期末残高				6,157	6,157	436	29,261

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	7,745	5,456	29,966
当期変動額				
その他資本剰余金の取崩				
配当準備積立金の取崩				
為替変動準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				6,157
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,563	5,682	7,246	7,246
当期変動額合計	1,563	5,682	7,246	1,084
当期末残高	3,852	2,063	1,789	31,051

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,198	8,418	9,237	17,656	6,157	6,157	436	29,261	
当期変動額									
剰余金の配当			766	766				766	
その他資本剰余金の取崩			6,157	6,157	6,157	6,157			
当期純利益					425	425		425	
自己株式の取得							4	4	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			6,924	6,924	6,582	6,582	4	345	
当期末残高	18,198	8,418	2,313	10,732	425	425	440	28,915	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,852	2,063	1,789	31,051
当期変動額				
剰余金の配当				766
その他資本剰余金の取崩				
当期純利益				425
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,617	1,572	44	44
当期変動額合計	1,617	1,572	44	390
当期末残高	2,235	490	1,744	30,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。
 - 5) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 6) 関係会社債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証等に関して生じる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - 7) 関係会社支援損失引当金
債務超過にある関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - 8) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
 - 3) ヘッジ方針
為替等の相場変動などによる損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

- 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度 (平成28年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

2 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	2,729百万円	1,276百万円
短期貸付金	2,933百万円	5,608百万円
未収入金	2,283百万円	4,651百万円
工事未払金	12,632百万円	6,396百万円
預り金	651百万円	256百万円

3 偶発債務

前事業年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	4,955百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	948百万円	為替予約保証等
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
ATLATEC, S.A. DE C.V.	400百万円	借入保証
TOYO ENGINEERING CANADA LTD.	170百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	9,479百万円	

当事業年度 (平成29年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	4,487百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	2,075百万円	為替予約保証等
ATLATEC, S.A. DE C.V.	636百万円	借入保証
PT. INTI KARYA PERSADA TEHNIK	175百万円	支払保証
TOYO ENGINEERING CANADA LTD.	102百万円	取引保証
その他	73百万円	借入保証等
計	8,101百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前事業年度は8行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,200百万円	19,200百万円
借入実行残高	6,880百万円	9,200百万円
差引額	11,320百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	42,917百万円	48,959百万円
受取利息	373百万円	277百万円
受取配当金	2,085百万円	5,756百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社株式

種類	当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	163	2,634	2,470
合計	163	2,634	2,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,684
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,683

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社株式

種類	当事業年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	163	3,232	3,068
合計	163	3,232	3,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,041
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,041

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,259百万円	1,180百万円
繰越欠損金	1,134百万円	193百万円
繰延ヘッジ損益	843百万円	206百万円
進行売上高税務調整	461百万円	266百万円
工事損失引当金	267百万円	1,096百万円
工事未払金	95百万円	699百万円
その他	960百万円	608百万円
繰延税金資産合計	5,021百万円	4,251百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,692百万円	1,059百万円
退職給付信託設定益	百万円	638百万円
その他	0百万円	142百万円
繰延税金負債合計	1,692百万円	1,840百万円
繰延税金資産の純額	3,328百万円	2,410百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり事業年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前事業年度20,145百万円、当事業年度 21,584百万円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました、繰延税金資産の「貸倒引当金」395百万円については、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「工事未払金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

上記変更を反映した結果、「工事未払金」95百万円、「その他」960百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		67.4%
繰延税金資産の対象外とした一時差異等		61.6%
住民税均等割額		0.2%
過年度法人税等		34.8%
繰越欠損金		21.5%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		82.1%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	809.88円	799.75円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	160.60円	11.10円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TTCL Public Company Limited	56,000,001	3,158
ATLATEC,S.A.DE C.V.	70,169,791	579
太陽石油(株)	5	500
株三井住友フィナンシャルグループ	121,300	490
日本原燃(株)	47,666	476
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	224
カナダオイルサンド(株)	201,439	132
株みずほフィナンシャルグループ	535,000	109
株千葉銀行	133,000	95
大成建設株	55,000	44
その他(27銘柄)	856,139	168
計	128,439,741	5,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,316	137	7	12,446	9,765	171	2,680
構築物	667	33	0	700	611	5	89
機械及び装置	94	12		106	96	2	10
車両運搬具	79		4	75	55	9	19
工具、器具及び備品	1,014	66	53	1,027	871	63	156
土地	4,780			4,780			4,780
リース資産	176		122	53	46	27	7
建設仮勘定	6	248	249	5			5
有形固定資産計	19,135	498	438	19,195	11,447	281	7,747
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				21	12	1	9
ソフトウェア				4,419	3,566	102	852
技術使用权				4	4		
施設使用权				1	0		1
電話加入権				14			14
リース資産						92	
技術資産				68	47		20
ソフトウェア仮勘定				62			62
無形固定資産計				4,607	3,631	196	975
長期前払費用	86	7	66	28	18	23	10

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,753	1,149	22	2,181	8,698
賞与引当金	339	287	339		287
完成工事補償引当金	43	154	43		154
工事損失引当金	920	3,820	889	31	3,820
関係会社債務保証損失引当金	5,327	-		5,327	-
関係会社支援損失引当金	3,843	-		3,843	-
関係会社事業損失引当金	458	-		317	140

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額であります。

関係会社債務保証損失引当金：関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

関係会社支援損失引当金：関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

関係会社事業損失引当金：個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.com/jp/ja/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度	第61期	自	平成27年4月1日	至	平成28年3月31日	平成28年6月29日	関東財務局長に提出。
(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度	第61期	自	平成27年4月1日	至	平成28年3月31日	平成28年6月29日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度	第61期	自	平成27年4月1日	至	平成28年3月31日	平成28年6月29日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第62期	第1四半期	自	平成28年4月1日	至	平成28年6月30日	平成28年8月10日	関東財務局長に提出。
			第2四半期	自	平成28年7月1日	至	平成28年9月30日	平成28年11月11日	関東財務局長に提出。
			第3四半期	自	平成28年10月1日	至	平成28年12月31日	平成29年2月10日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書					平成28年6月30日	関東財務局長に提出。	
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社ならびに連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書					平成29年3月8日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。